

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第209回 不可抗力制度の運用に再び注目

中国政府が新型コロナウイルス感染症に対して終始「ゼロコロナ」政策を取っている中で、一部の地方政府が、現地で感染者が発見されたため突然移動制限、区域単位での封鎖等を含む管理措置を講じる状況が散見されており、かつ管理措置の期間が長期化する傾向が見られます。例えば上海市では今年3月末から大規模な封鎖が2カ月続けられ、北京市朝陽区でも4月末より区内全企業の従業員へテレワークの実施が通達され、多くの業界で1カ月も営業停止の状態が続きました。こうしたことから、多くの日系企業で締結した契約が正常に履行できず、不可抗力制度の運用に再び注目が集まっています。

◇日系企業が管理措置のため正常に契約を履行できなくなったケース

A社は工事建設用の資材を製造・販売する日系企業の現地法人で、上海工場は全現地工場の生産量の50%を占める中国最大の工場です。今年3月末、上海工場のすべての従業員が自宅観察を求められたため生産中止に追い込まれた上に、物流もほぼ停止してしまいました。A社は直ちに上海市政府へ従業員を向かわせ、速やかな生産回復について陳情しましたが、上海市政府からの許可は得られませんでした。生産と物流がいずれも停止した状況では、売買契約を締結した取引先への納品が困難となりました。

違約責任を追及されるリスクを減らすため、弁護士はA社に対し直ちに次の対策を講じるよう提案しました。

1. 取引先に「不可抗力影響告知書」を送り、できる限り取引先から納品の遅延に対する理解を得る。
2. 他の中国工場の生産量を引き上げ、日本の工場から中国国内への輸入量を増やすことにより、製品を緊急に必要としている取引先への納品を解決する。
3. 影響を受けた取引先と早急に協議を行い、納期延長について合意を形成する。

上記の措置を講じても、取引先の一部は、納品ストップによる工事停止に追い込まれましたが、大部分の取引先はA社が直面している状況に理解を示し、「不可抗力影響告知書」の見解を受け入れ、違約責任を追及しませんでした。

◇不可抗力制度の運用方法と留意点

「オミクロン株」が主要な流行変異株となってから、多くの国では防疫政策を「ウィズコロナ」に切り替えつつあります。しかし中国政府は、依然として「ゼロコロナ」政策を堅持し、国家最高指導部である中国共産党中央委員会政治局常務委員会が2022年5月5日に開いた会議の中でも「ゼロコロナ」政策の方針を揺るがず堅持することを明確に示しました。このような動きを見ても、中央政府が短期間のうちに「ゼロコロナ」政策を変更する可能性は低いとみられます。地方政府でも引き続き厳格な防疫管理措置が講じられる中、現地の日系企業でも契約を正常に履行できなくなる可能性は当面続く予想されます。

中国の「民法典」所定の不可抗力制度を運用して、こうした政府の管理措置に対応できるかどうかについて、次の通り見解を整理しました。

1. 全国人民代表大会常務委員会が2020年2月10日に発表した内容では、感染症に関する政府の防疫措置は不可抗力に該当すると明確にしている。
2. 不可抗力により契約が履行できなくなった場合、全責任が免除されるのではなく、因果関係を確認した上で免責の範囲を確定することに注意が必要である。例えば、A地域の工場が管理措置の影響を受けただけで、他地域の工場が影響を受けていない場合は、引き続き契約の義務を履行する必要がある。
3. 不可抗力が発生した場合、速やかに相手側へ通知し、相手側にもたらしうる損失を軽減させる義務がある。もし通知が遅れ、相手側の損失を減らす努力を怠り、損失を拡大させた場合、一定の賠償責任を追及される恐れがある。かつ合理的な期限までに不可抗力について証明書を提出する必要がある。こうした証明書を発行できる機関には、地方政府が指定する政府機関や公証役場等が含まれる。
4. 契約の中に不可抗力条項を設定している場合、「民法典」の規定に違反しないことを前提に、当該条項の中で約定した内容も利用できる可能性がある。

◇日系企業へのアドバイス

突然直面することになった管理措置に対し、不可抗力の制度は、日系企業が被った損失を減らすためにできる有効な対抗手段の一つであるため、可能な場合にはできる限り利用すべきです。同時に、免責範囲を確定させた上で、適時・適切に通知を行い、証明書の提出によって法的な義務を履行することに留意すると良いでしょう。

亜瑪頓、太陽電池ガラスを受注＝74億元－江蘇省

27日付の中国紙、上海証券報（6面）によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場する電子用ガラスメーカー、常州亜瑪頓（江蘇省常州市）はこのほど、地元の太陽電池大手、天合光能（トリナ・ソーラー）と太陽電池用薄型ガラスの供給契約を結んだ。

受注総額は約74億2500万元（約1500億円）。契約期間は2022年6月から25年12月末までで、厚さ1.6ミリメートルの超薄型太陽電池ガラス基板を約3億3750万平方メートル納入する見込み。

亜瑪頓は安徽省鳳陽県でガラス原料工場を建設しており、供給能力を拡大している。一方、天合光能は太陽電池モジュールの出荷量で世界2位。薄型ガラスを確保し、高性能製品を増強する。（上海時事）

《青島・山東省》

華商国際、水素燃料トラックの運営会社設立＝青島、大連企業と共同で深センに

油田エンジニアリング関連事業を行う投資持ち株会社で香港上場の華商国際海洋能源科技控股（華商国際海洋控股）は26日、山東省青島市の完全子会社が、上海市、遼寧省大連市の企業2社と共同出資により、水素燃料トラックの運営会社、深セン智◆（気の中に脛のつくり）実業を広東省深セン市に設立すると発表した。中国メディアの中国証券網が27日伝えた。

新会社は、水素燃料トラックの運用とリースを組み合わせた新しいビジネスモデルを模索する。中国内の港湾や工業団地、ごみ収集車など特定地域内での利用を前提に、水素燃料トラックのリースと、物流サービスプラットフォームの運営などを想定している。

リースにより財務上の負担を軽減することで、企業の水素燃料トラック導入をしやすくし、二酸化炭素の削減などに役立ててもらおう。

共同出資する2社のうち大連企業は「大連◇（さんずいに名）創◆能源科技」で、燃料電池と、燃料電池式の路線バス車両の動力システム開発で実績がある。上海企業は「上海智◆企業管理中心」で、「コネクテッドカー（つながる車）」の技術開発と技術サービスで経験の蓄積がある。（時事）